

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 9 年度
	市公式ホームページ運用管理	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民等	インターネットを活用して、市公式ホームページ上での行政サービスの提供促進及び必要とする行政情報の迅速な公開により、行政サービスの向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	委託事業者	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ更新・運用管理 委託事業者とのホームページ関係業務委託契約締結

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ホームページの更新 各所属で市公式ホームページに掲載する原稿を作成し、依頼書及び原稿等に基づいて更新を行う。 ホームページの運用管理 市公式ホームページの運営に必要な維持管理や、良好な状態で公開を行うためのシステムの運用を行う。 (委託事業者が提供する公開用、テスト用サーバのホスティングサービスの利用を含む。) 事業費関連 			
	【歳入】	広告料(市公式ホームページパナー広告) 720 千円		
	【歳出】	ホームページ管理運営業務等委託料 1,602 千円		

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	1,504,000	1,589,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)		850,000	720,000	720,000
	市(市税など)	654,000	869,000	882,000
	人件費(按分) B	0.88 人 7,719,360	0.88 人 7,701,760	0.88 人 7,489,680
	総事業費(A+B)	9,223,360	9,290,760	9,091,680
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	78	79	77

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	ホームページ・お知らせ掲載依頼件数	件	1,174	1,200	1,300	1,500
成果	市ホームページの全アクセス数	件	4,901,303	5,100,000	5,300,000	5,697,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 20 年度
	F Mはつかいち市政ラジオ広報	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	受信可能な地域に居住・滞在している市民	市の広報紙を補完し、行政情報、イベント情報、防災・防犯情報等をより多くの市民にタイムリーに伝える。また、「災害時等における緊急放送による市民への情報提供に関する協定書」を締結しており、災害が発生した場合には、市民に情報提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	F Mはつかいち	ラジオ放送委託事務(契約、放送料支払等)

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> F Mはつかいち市政ラジオ放送 1回15分番組で、毎週月曜日から金曜日まで1日3回、土曜日1日1回の放送。 広報紙に掲載した記事等の情報をタイムリーに放送している。 ○HATSUKAICHI CITY INFORMATION[行政ニュース](月曜日～金曜日) 放送時間①7:30～7:45 ②13:00～13:15 ③18:00～18:15 ○HATSUKAICHI CITY イベント情報[イベント情報](土曜日) 放送時間 9:30～9:45 ・事業費関連 【歳出】 コミュニティFM広報業務委託料 4,622 千円 			

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	4,477,200	4,494,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	4,477,200	4,494,000	4,622,000
	人件費(按分) B	0.02 人 175,440	0.02 人 175,040	0.02 人 170,220
	総事業費(A+B)	4,652,640	4,669,040	4,792,220
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	39	40	41

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	放送回数	回	835	832	835	835
成果	放送記事数	件	893	900	900	900	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	昭和 33 年度
	広報紙の発行	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市広報発行規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市の施策や行事、その他行政情報を市民に分かりやすく伝え、協働のまちづくりの推進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	委託業者	・ 広報紙の記事取材、編集 ・ 広報紙封入等による郵送準備 ・ 広報紙のホームページ掲載

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	・ 広報紙発行 月1回、広報紙を発行・配布。(発行日：毎月1日) 発行日約1カ月前までに各課から原稿の提出を受け、担当職員が編集する。印刷等は事業者へ委託。 所管課の協力のもと、特集記事の取材と原稿作成等を行い、紙面を作成し掲載している。 平成25年度から月1回の発行とし、配布にかかる経費を削減することに努めている。							
	・ 事業費関連 【歳入】							
	・ 自衛官募集事務市町村委託金 22 千円 ・ ひろしま県議会だより配布委託金 7 千円 ・ 広告料 648 千円							
	【歳出】							
	・ 広報紙印刷製本業務委託 16,972 千円 ・ 広報新聞折込料 1,198 千円 ・ 広報郵送差出業務委託料 691 千円 ・ 広報配布委託料 5,410 千円 ・ 日本広報協会負担金 42 千円 ・ 事務費 83 千円							
	コスト情報(円)	項目						
		直接事業費 A						
		財源内訳	国庫支出金	30,922,434	24,813,000	24,396,000		
			県支出金	8,278	7,000	7,000		
			借入金(市債)					
その他(使用料など)					648,000			
市(市税など)			30,914,156	24,782,000	23,719,000			
人件費(按分) B								
総事業費(A+B)								
ト換算		① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	② 市民1人当たり	434	359	352				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	1号当たりの発行部数	部	43,893	46,000	49,500	51,000	
	成果	1号当たりの配布部数	部	43,110	45,000	48,500	50,000	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書広報費

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 4 年度
	広聴・相談事業	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市民相談員設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	<ul style="list-style-type: none"> 気軽に相談できる窓口を設置することにより、市民生活の安心・安定を図る。 市民意見を市政へ反映し、市民協働によるまちづくりを推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島弁護士会、中国四国管区行政評価局、広島県社会保険労務士会広島支部、広島県土地家屋調査士会廿日市支部、広島県行政書士会	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体との調整事務（契約、報酬支払など） 中国四国管区行政評価局主催の相談業務の周知補助（チラシ設置）

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	・相談事業 ・中学生と市長のふれあいトーク 市内11校の中学生からまちづくりへの提言に対して、市長が回答し意見交換を行う。中学生からの提言を市政に反映させる。 ・市政意見箱 市役所、各支所及び各市民センターに設置した市政意見箱に寄せられた市民からの意見・質問・要望等を担当課に照会し回答する。回答は、1か月ごと取りまとめてホームページなどで公開する。 ・事業費関連 【歳出】 [相談事業] ・市民相談員報酬等 1,057 千円 ・弁護士謝礼 1,408 千円 [中学生と市長のふれあいトーク] ・事務費 32 千円																																																										
	コスト情報(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成 24 年度決算</th> <th>平成 25 年度予算</th> <th>平成 26 年度予算</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費 A</td> <td>2,498,610</td> <td>2,498,000</td> <td>2,497,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金(市債)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(使用料など)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市(市税など)</td> <td>2,498,610</td> <td>2,498,000</td> <td>2,497,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費(按分) B</td> <td>1.35 人 11,842,200</td> <td>1.35 人 11,815,200</td> <td>1.35 人 11,489,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td>14,340,810</td> <td>14,313,200</td> <td>13,986,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">単位 換算 コスト</td> <td>① 人口(4月1日現在)</td> <td>118,000 人</td> <td>118,000 人</td> <td>117,680 人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 市民1人当たり</td> <td>122</td> <td>121</td> <td>119</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		直接事業費 A	2,498,610	2,498,000	2,497,000		財源内訳	国庫支出金				県支出金				借入金(市債)				その他(使用料など)				市(市税など)	2,498,610	2,498,000	2,497,000		人件費(按分) B	1.35 人 11,842,200	1.35 人 11,815,200	1.35 人 11,489,850		総事業費(A+B)	14,340,810	14,313,200	13,986,850		単位 換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人		② 市民1人当たり	122	121	119	
		項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算																																																						
		直接事業費 A	2,498,610	2,498,000	2,497,000																																																						
		財源内訳	国庫支出金																																																								
			県支出金																																																								
			借入金(市債)																																																								
			その他(使用料など)																																																								
		市(市税など)	2,498,610	2,498,000	2,497,000																																																						
		人件費(按分) B	1.35 人 11,842,200	1.35 人 11,815,200	1.35 人 11,489,850																																																						
総事業費(A+B)		14,340,810	14,313,200	13,986,850																																																							
単位 換算 コスト	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人																																																							
	② 市民1人当たり	122	121	119																																																							
到達目標	活動	相談件数(市民相談室等)	件	H24 実績値	432	H25 目標値	350	H26 目標値	350	H27 目標値	350	備考																																															
	成果	意見・要望件数(市政意見箱等)	件		138		240		240		240																																																
	成果	解決件数(市民相談室等)	件		-		-		-		-																																																
	成果	反映件数(市政意見箱等)	件		-		-		-		-																																																

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	分権政策部 広報統計課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	02	文書管理費

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 1 市民と市役所との信頼関係を築く

事業名	広報広聴事業	事業開始年度	平成 24 年度
	市公式フェイスブック運用管理	根拠法令 条例 個別計画等	—

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民等	フェイスブックを活用し、本市の持つ魅力等を広く周知する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民	フェイスブックページ運用管理

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> フェイスブックページの運用管理 各所属からの依頼に基づいた情報を発信するほか、広報「はつかいち」に掲載している情報など、本市のイメージアップにつながる市政情報を発信する。 はつかいち市民リポーター制度 市民の地域に対する愛着心の醸成と市民との協働による情報発信の強化を図るため、フェイスブックを活用し、「はつかいち市民リポーター」制度を実施する。 (1) リポーター登録者は、市に写真と合わせて記事を投稿 (2) 市は、投稿された記事を市公式フェイスブックにアップする (3) 年間を通じて、最も「いいね」の多い記事を投稿したリポーターを「はつかいち超絶市民リポーター」とし、記念品を贈呈する。 							
	【歳出】 ・ 報償費 10千円							
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A				10,000		
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)				10,000		
	人件費(按分) B	0.10 人 877,200	0.10 人 875,200	0.20 人 1,702,200				
	総事業費(A+B)	877,200	875,200	1,712,200				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり	7	7	15			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	投稿記事(年間)	件	162	240	300	300	
	成果	「いいね」(ファン)の数(累計)	件	426	850	1,100	1,300	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	自治振興部 協働推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 2 協働でまちづくりを進める

事業名	協働推進事業	事業開始年度	平成 24 年度
	市役所内部、市民と市役所における協働によるまちづくりの理念共有と実践	根拠法令 条例 個別計画等	協働によるまちづくり基本条例、協働によるまちづくり推進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民（通勤・通学者や事業者、活動団体、廿日市内でまちづくりに関わる市外の人・団体を含む） 行政 	協働によるまちづくりを進めるためのルールブックとして、平成24年度から施行した「協働によるまちづくり基本条例」を、市民と行政が共有することにより、それぞれが自らの役割を認識し、資源をつなぎ生かしながら、地域課題の解決やまちづくりに取り組むことができるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民	協働によるまちづくりの理念共有と実践

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	第5次総合計画に掲げる経営理念、「魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち」を大切にまちづくりを進めるために、協働によるまちづくりを推進する。 ・協働によるまちづくりの理念を普及する。 ・交流、連携の場づくりや人づくりなどを協働によるまちづくり推進計画に基づき着実に実践する。 ・協働によるまちづくり審議会を運営し、実践の進行管理を行う。								
	【歳入】 ふるさと創生基金繰入金 69 千円 【歳出】 審議会設置・運営 222 千円 委員報酬、費用弁償 地域協働推進員 2,525 千円 報酬、社会保険料等、費用弁償 地域づくり事業委託料 1,000 千円 地域協働推進業務委託料 2,622 千円 地域貢献活動保険 1,200 千円 その他事務費他 50 千円 消耗品費、その他手数料								
コスト情報(円)	項目					平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A		456,386	7,880,000	7,619,000			
		国庫支出金							
		県支出金							
		借入金(市債)			10,000	69,000			
		その他(使用料など)							
		市(市税など)	456,386	7,870,000	7,550,000				
		人件費(按分) B	1.00 人 8,772,000	2.50 人 21,880,000	2.00 人 17,022,000				
		総事業費(A+B)	9,228,386	29,760,000	24,641,000				
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
② 市民1人当たり		78	252	209					
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考	
	活動	説明会(出前トークなど)の開催数	回	28	20	20	20		
	成果	「市民と行政の協働のまちづくり」の満足度	ポイント	—	—	—	—	3 基本構想と整合	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 2 協働でまちづくりを進める

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	03	公民館費	

事業名	生涯学習施設整備事業	事業開始年度	平成 24 年度
	活動しやすい場の整備（中央市民センターの建替え外）	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者 地区内の住民自治組織	平成27年度を目標に、生涯学習と地域づくりの拠点施設として、地区内の住民、団体が安心安全に利用ができ、主体的なまちづくりが実践できる環境を整えるため施設整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	市民センター利用者 地区内の住民自治組織	地区住民の意向を踏まえた施設機能の検討

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	☆事業の内容 中央市民センターの建替え 公民館整備に係る基本調査の実施							
	【臨時歳出】							
	役務費							
		中央市民センター引越し手数料	1,020	千円				
		委託料						
		中央市民センター家屋調査業務	5,268	千円				
		公民館整備基本調査業務	5,000	千円				
		使用料及び賃借料						
		中央市民センター仮事務所借上料	2,000	千円				
		工事請負費						
	中央市民センター解体工事	91,000	千円					
	中央市民センター新築工事 (H26, H27年度 債務負担)	20,000	千円	(633,400 千円)				
【歳出合計】								
		124,288	千円					
【歳入】								
	社会資本整備総合交付金	1,117	千円					
	生涯学習施設整備事業債（合併特例債）	107,200	千円					
	公共施設等整備基金繰入金	10,000	千円					
コスト情報（円）	項目							
			平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A		25,097,100	28,870,000	124,288,000		
		国庫支出金	国庫支出金		9,623,000	1,117,000		
			県支出金					
			借入金(市債)		18,200,000	107,200,000		
			その他(使用料など)		1,000,000	10,000,000		
	市(市税など)	25,097,100	47,000	5,971,000				
	人件費(按分) B		0.25 人 2,193,000	1.00 人 8,752,000	1.00 人 8,511,000			
	総事業費(A+B)		27,290,100	37,622,000	132,799,000			
ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人			
	②	市民1人当たり	231	319	1,128			
			0	0	0			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	施設導入機能決定の進捗	%	100				
		実施設計の進捗	%		100			
	成果	解体工事の進捗	%			100		
		建設工事の進捗	%				100	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 3 地域における自治を築く

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	社会教育費
目	03	公民館費	

事業名	公民館管理運営事業	事業開始年度	平成 23 年度
	実情に合った独自の地域づくりのための支援（市民センターの指定管理者制度の導入）	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市公民館条例、廿日市市公民館管理運営規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者及び市民センター区域内の住民・団体	地域住民に身近な活動施設である市民センターの管理運営を住民自治組織自らが行うことで、実情に合った独自の地域づくりの推進や拠点施設としての機能を発揮させ、地域自治の確立を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	佐方アイラブ自治会	定期的な協議の場や情報共有を進め、協働して佐方市民センターの地域運営が円滑に行われるよう支援する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	地域自治の確立に向けたモデル的な取組みとして位置付け、平成24年度から平成26年度までの3ヶ年を期間として、佐方市民センターの管理運営を住民自治組織である佐方アイラブ自治会が行う。 [エリア内人口 (H25. 4. 1時点)] 男 3,658人 女 3,852人 計 7,510人 [事業方針] 1 社会教育施設としての役割の推進 地域運営を活かした社会教育の充実 2 地域協働施設としての役割の推進 (1) 地域情報の一元化及び地域人材の発掘・活用 (2) 協働の実施可能な事業への積極的参画 (3) 公民館の活用による地域の活性化 3 指定管理最終年として、指定申請書の各事項の実現を目指す。 【歳出】 委託料 指定管理委託料 15,500 千円							
	コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
財源内訳		直接事業費 A	15,500,000	15,500,000	15,500,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
市(市税など)		15,500,000	15,500,000	15,500,000				
人件費(按分) B	0.10 人 877,200	0.10 人 875,200	0.10 人 851,100					
総事業費(A+B)	16,377,200	16,375,200	16,351,100					
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	② 市民1人当たり	139	139	139				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	市民向け講座の年間開催件数(佐方市民センター) (※生涯学習事業のまとめ)	回	14	15	15	16	
	成果	佐方市民センターの利用者数の増加 (※生涯学習事業のまとめ)	人	36,698	33,400	37,000	35,400	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

担当課名	自治振興部 地域政策課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 3 地域における自治を築く

事業名	協働のまちづくり事業	事業開始年度	平成 20・24 年度
	地域活動が持続的に発展するための支援 (地域提案型協働事業助成金・地域力向上事業助成金)	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市地域提案型協働事業 助成金交付要綱、廿日市市地 域力向上事業助成金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	地区(28地区)毎のコミュニティ推進団体・区、各地区町内会連合会	28地区において、 ①地区内の各種団体等が情報を共有し、地域の活性化や課題解決に向けた話し合いのもと、 ②各地区の実情に応じた地域づくり事業を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
コミュニティ推進団体、各地区町内会連合会	市	①円卓会議等の開催支援及び参画 ②各地区や団体等からの申請に基づく助成金の交付

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○事業の内容	
	(1)地域提案型協働事業助成金	
	ア 趣旨 廿日市市協働によるまちづくり基本条例の理念のもと、まちづくりのパートナーである28地区の住民自治から提案された事業に対し助成金を交付するもの。	
	イ 交付対象団体 各地区コミュニティ推進団体・区(28団体)	
	ウ 交付対象事業 地域の課題解決や活性化、地域特性を生かした事業の企画、運営に要する経費 各地区で開催する円卓会議の企画、運営に要する経費 事務局事務を執行するために雇用したものに支弁する賃金 など	
	(2)地域力向上事業助成金	
	ア 趣旨 人と人、地域と地域のつながりを深め、持続可能な活力ある地域コミュニティの形成を図る。	
	イ 交付対象事業 町内会等活性化支援事業、地域の絆再生・強化支援事業	
	○事業費関連	
	【歳入】	
	過疎地域自立促進特別事業債	900 千円
	協働のまちづくり助成金(市町村振興協会)	4,000 千円
【歳出】		
	助成金(地域提案型協働事業)	33,222 千円
	助成金(地域力向上事業)	1,800 千円
	事務費(事業用消耗品費)	110 千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	21,708,333	22,960,000	35,132,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)	900,000	900,000	900,000
		その他(使用料など)	2,000,000		4,000,000
		市(市税など)	18,808,333	22,060,000	30,232,000
		人件費(按分) B	0.33 人 2,894,760	0.33 人 2,888,160	0.33 人 2,808,630
		総事業費(A+B)	24,603,093	25,848,160	37,940,630
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
② 市民1人当たり		209	219	322	
		0	0	0	

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考	
	活動	持続可能な地域自治組織の機能が導入された地区数【総合計画指標】 (組織の統合・一括交付金化)	地区	0	28	28	28	5 総後期基本計画～
	成果	地域コミュニティ活動の支援に対する市民満足度 (※総合計画策定時の市民アンケート調査)	ポイント	-	-	-	3.12	H23 : 3.12

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部 人事課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	01	一般管理費

事業名	人事給与管理事業	事業開始年度	平成 23 年度
	給与・総務事務等業務委託	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	人的資源の有効活用 (人的資源配分の最適化)	市民サービスに直結しない、全庁的な共通庶務事務等を段階的に委託化（集約化）を行うことにより、事務全般の効率化とコスト削減を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市(人事課)	委託業者、各担当課	委託事務の進行管理、各制度(事務)所管課等との調整

3 平成 26 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	給与・総務事務等業務委託							
	① 月例給与支給関係業務 ⑩ 臨時職員賃金支給関係業務 ② 期末勤勉手当支給業務 ⑪ 臨時職員社会保険関係業務 ③ 各種手当認定関係業務 ⑫ 物品管理等業務 ④ 所得税及び住民税関係業務 ⑬ 公共料金等支払業務 など ⑤ 保険・財形関係業務 ⑥ 共済組合等関係業務 ⑦ 健康診断・人間ドック関係業務 ⑧ 郵便物発送等業務 ⑨ 臨時職員任用管理業務		※委託可能な業務については、順次委託化を検討					
	事務事業（委託業務）の安定的な運営を行うとともに、更なる委託業務範囲の拡大を検討・実施することにより、市役所事務の効率化とコスト削減を図る。		・事業費関連 【歳出】 ・委託料 16,816 千円					
			【債務負担行為額】 47,788千円(H26～H28年度)					
コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算			
	財源内訳	直接事業費 A	14,370,000	16,204,000	16,816,000			
		国庫支出金						
		県支出金						
		借入金(市債)						
		その他(使用料など)						
		市(市税など)	14,370,000	16,204,000	16,816,000			
	人件費(按分) B	1.10 人 9,742,700	1.35 人 11,815,200	1.60 人 13,617,600				
	総事業費(A+B)	24,112,700	28,019,200	30,433,600				
単位換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	② 市民1人当たり	204	237	259				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H 24 実績値	H 25 目標値	H 26 目標値	H 27 目標値	備考
	活動	アウトソーシングできた定型業務	業務数	6	11	13	14	
	成果	職員が従事する事務の削減時間 (直営実施時との比較)	時間	2,500	4,000	6,000	6,500	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部 人事課		
予算科目目	会計	1	一般会計
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	1	一般管理費

事業名	人事給与管理事業	事業開始年度	平成 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員等共済組合法 廿日市市職員被服貸与規則 廿日市市職員証に関する規程 廿日市市 I C カード管理規程 廿日市市安全運転管理規程

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	職員が市役所の行政サービスを遂行するために	職員への被服等の貸与、共済事務、社会保険事務等の人事給与管理を、適切かつ効率的に行うことにより、各組織の効率的、効果的な行政サービスの提供に資する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	広島県市町村職員共済組合 協会けんぽ 安全運転管理者協議会	関係法や規則等に基づく適切な事務の遂行、負担金等の納入 被服、徽章等の貸与事務 時間外勤務縮減に向けた対応 安全運転管理者の設置及び講習会の受講

3 平成 26 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	職員の人事給与管理事務 ・事業費関連						
	【歳入】	雇用保険料	42 千円				
	【歳出】	〈給与・報酬関係等〉					
		・特別職報酬等審議会委員報酬	63 千円		事務処理の効率化 臨時職員への貸金 支払事務等の効率 化を図るためのシ ステム(1,195千円)		
		・恩給組合条例給付費用負担金	3,432 千円				
		・臨時職員管理システム運用保守業務委託料	591 千円				
		・臨時職員管理システム賃借料	604 千円				
		・児童手当企業会計繰出金	3,000 千円				
		〈社会保険関係〉					
		・県社会保険協会負担金	7 千円				
		〈貸与関係〉(消耗品費)					
		・被服(作業服、作業帽)	1,639 千円				
		・I C カード(職員証)	189 千円				
		〈時間外勤務縮減対策〉					
		・臨時職員賃金、保険料等(幹事課、支所)	8,530 千円				
	〈安全運転管理〉						
	・安全運転管理者講習会負担金、旅費	69 千円					
	・安全運転管理者協議会負担金	90 千円					
	・運転記録証明書発行手数料	8 千円					
	〈その他〉						
	・備品購入(事務机等)	353 千円					
	・その他事務費(設備修繕料外)	535 千円					
コスト情報(円)	項目						
	財源内訳	直接事業費 A	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算		
		国庫支出金	19,715,000	20,874,000	19,110,000		
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)			42,000		
		市(市税など)	19,715,000	20,874,000	19,068,000		
		人件費(按分) B	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			4,428,500	4,376,000	4,255,500		
		総事業費(A+B)	24,143,500	25,250,000	23,365,500		
到達目標	活動及び成果指標	単位	H 24 実績値	H 25 目標値	H 26 目標値	H 27 目標値	備考
			活動成果	適切な負担金等の納付		実施	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権施策部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	公共施設マネジメント事業	事業開始年度	平成 21 年度
	公共施設のマネジメント	根拠法令 条例 個別計画等	公共施設マネジメント基本方針 (H25.6)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共サービスを必要としている市民	公共施設管理システムや公共施設白書等で公共施設の管理運営情報を共有化し、公共サービスや公共施設の基本的な考え方を示した「公共施設マネジメント基本方針」と各公共施設の更新等のあり方(方向性)を示した計画に基づき、人口構造と財政状況の変化に対応した持続可能な公共サービスを提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	・各部局 ・市民	公共施設のあり方について、市民アンケート結果や担当部局の施設評価を踏まえ、将来を見据えた公共施設の更新の考え方やあり方を示す計画を策定する。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	公共施設マネジメントに関するシンポジウムを開催し、公共施設のあり方に対する意識を高める。 また、市民意識調査や各施設所管課による施設評価などを基に、10年を計画期間とした公共施設の更新の考え方やあり方を示す計画を策定する。 ◎ 計画の策定 平成26年度末までに、公共施設の更新の考え方やあり方を示す計画を策定する。 ◎ 公共施設を市民と共に考えるシンポジウム 目的：市民、議会、市職員が課題を共有し、公共施設マネジメントの推進に対する機運の醸成を図る。 日時：平成26年10月18日(土) 場所：はつかいち文化ホールさくらびあ小ホール 対象：市民、職員、他自治体職員等 内容：基調講演、先進自治体の取組み事例発表、パネルディスカッション		
	【歳入】 自治総合センターシンポジウム助成事業助成金 1,100 千円 【歳出】 シンポジウム関係 パネリスト謝礼(4人) 48 千円 司会、手話・要約筆記謝礼 54 千円 パネリスト旅費(4人) 110 千円 運営、チラシ等作成委託 888 千円 その他 全国自治体等FM会議旅費 60 千円 研修旅費 71 千円 その他旅費 6 千円 計画策定支援業務委託 400 千円		

コスト情報(円)	項目	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,135,630	5,209,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				1,100,000
	市(市税など)	2,135,630	5,209,000	537,000
	人件費(按分) B	0.75 人 6,579,000	1.00 人 8,752,000	1.20 人 10,213,200
	総事業費(A+B)	8,714,630	13,961,000	11,850,200
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
	② 市民1人当たり	74	118	101

到達目標	活動及び成果指標	単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	公共施設管理システム	—	構築	—	—	—
公共施設マネジメント方針		—	策定	—	—	—	
成果	公共施設の用途変更や配置検討	施設数	—	—	策定	未定	
	施設運営の見直しが行われた件数	件数	—	—	—	未定	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	自治振興部 市民課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
	目	01	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業	事業開始年度	平成 年度
	戸籍、住民基本台帳等の各種法令に基づく事務	根拠法令 条例 個別計画等	戸籍法、住民基本台帳法、道 路運送車両法、廿日市市印鑑 条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民課に用のある者 (証明請求、異動届等)	・市民サービスの向上 ・窓口での受付及び交付時間をより短くする

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市		・戸籍、住民基本台帳法等の各種法令に基づく事務 ・犯歴、印鑑登録事務 ・各種証明書の発行、総合案内

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍、住民基本台帳等は行政の基本となる事務であり、公正証書を作成し、市民サービスの向上を図る。 ・窓口事務サービスにおいては、お客様案内スタッフを配置し、迅速かつ的確な窓口案内を心がける。 ・証明書自動交付機や窓口受付機を設置し、窓口混雑の解消、待ち時間の短縮を図る。 証明書自動交付機や窓口受付機を利用するためには、市民カード(暗証番号登録)が必要であるため、市民カードの普及のために、窓口、HP、広報等でPRしていく。 	
	【歳入】	
	中長期在留者住居地届出等事務委託金	378 千円
	厚生統計調査委託金	98 千円
	県分権改革推進移譲事務交付金	19 千円
	その他(証明手数料等)	17,684 千円
	【歳出】	
	総合案内業務、宿日直戸籍等受付業務、臨時職員等人件費	13,705 千円
	研修参加旅費、図書購入費、FAXリース料等事務費	2,740 千円
	広島県戸籍事務協議会及び廿日市支会負担金	23 千円
	お客様案内スタッフ人件費(共済費、賃金、交通費)	1,264 千円
	窓口受付機 使用料・賃借料・消耗品費(トナー等)	447 千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A	26,224,209	23,444,000	18,179,000	
		国庫支出金	998,000	385,000	378,000	
		県支出金	91,490	115,000	117,000	
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)	25,134,719	22,944,000	17,684,000	
		市(市税など)				
		人件費(按分) B	11.80 人 103,509,600	11.78 人 103,098,560	11.80 人 100,429,800	
		総事業費(A+B)	129,733,809	126,542,560	118,608,800	
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
②		市民1人当たり	1,099	1,072	1,008	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	窓口での案内件数	件	15,820	12,000	12,000	12,000	
		暗証登録市民カード交付数	枚	33,048	36,000	38,000	39,370	
	成果	市民が案内された件数	件	32,757	12,000	12,000	12,000	
		自動交付機等利用率	%	22.0	20.0	23.0	23.5	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	自治振興部 市民課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業	事業開始年度	平成 18 年度
	窓口民間委託の実施	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針 (H25.3)、事務事業の民間委託等推進指針(H20.3)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	真に行政が担うべき役割を見極めながら、民間にできることはできる限り民間に委ね、行政と民間の協働を推進する。 民間活力を活用し、高度化、複雑化する市民ニーズに対応した行政サービスの提供を推進し、一層の行財政運営の効率化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	民間事業者	委託事務の進行管理

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	市民課業務の一部民間委託	
	実施時期	平成27年1月～平成29年12月 【長期継続契約】
活動内容	委託内容	<ul style="list-style-type: none"> 市役所総合案内業務 市民課窓口業務の受付、証明書作成、交付業務 郵便請求処理業務 その他市民課業務に関連する補助業務
	事業費関連	【歳入】 証明手数料(住民票写し、印鑑証明、諸証明手数料) 13,456 千円 戸籍手数料(戸籍、除籍、諸証明手数料) 2,628 千円 【歳出】 窓口業務委託料(平成27年1月～3月) 16,084 千円

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算	
	財源内訳	直接事業費 A			16,084,000	
		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金(市債)				
		その他(使用料など)			16,084,000	
		市(市税など)				
		人件費(按分) B	人	人	0.10 人 851,100	
	総事業費(A+B)			16,935,100		
単位換算	①	人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人	
	②	市民1人当たり			144	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 目標値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	コスト削減	千円	-	-	△ 685	△ 2,055	
	成果	行政のスリム化(市民課窓口対応職員数)	人	9	-	4		
		窓口サービスの向上				向上	向上	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	総務部 人事課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 23 年度
			廿日市市行政経営改革指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部署	限られた経営資源を効率的に活用し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応でき市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	外部コンサルタント、市長、副市長、部局長、課室長、改革推進PT、他自治体職員	・職員一人ひとりが、常に市民の立場に立って思考し、市役所の仕組みや行政サービスを見直しに向けて主体的に取り組む。 ・地域経営と連携した行政経営を目指す。

3 平成24年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）	(1) 行政経営品質向上活動関係（行政経営システム機能強化） 組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう、外部サポートを活用し、管理職・監督職を対象にした研修会を開催する。 (2) 2S（整理・整頓）活動関係 ○ 2S活動を通じ、探す無駄の排除、物的危険性の回避、有効活用スペースの拡大など、業務の生産性を向上させると共に、市役所執務室の「見た目」について、市民目線からのサービス水準の向上を図る。 ○ 時間的変化を伴わない対象（文具・書類・共有スペース等）を中心に、「要るモノだけにする」活動を通じて、要／不要の判断力を養うことをきっかけに、業務フローの見直し等問題・課題を解決するための改善につなげていく。 (3) 職員研修関係等 ○ 組織風土改革と職員の解決思考力の向上に向けた職員研修を実施する。 （SF：ソリューションフォーカス（解決思考）研修） 【歳出】 委託料 行政経営システム機能強化支援委託料 2,000 千円 2S活動コンサルタント業務委託料 1,050 千円 組織風土改革研修業務委託料 300 千円							
	コスト情報（円）	項目				平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
		財源内訳	直接事業費 A		3,276,725	3,350,000	3,350,000	
			国庫支出金					
			県支出金					
			借入金（市債）					
			その他(使用料など)					
		市（市税など）		3,350,000	3,350,000			
	人件費(按分) B		0.50 人 4,386,000	0.50 人 4,376,000	0.50 人 4,255,500			
	総事業費(A+B)		7,662,725	7,726,000	7,605,500			
ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人				
	② 市民1人当たり	65	65	65				
到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	2S活動実施方法を習得した職員数	人	136	159	100	100	
成果	組織の仕組みやシステムが日常的に見直されていると肯定する職員の割合	%	-	52.3	-	60.0		

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 2 効率的、効果的な行政組織をつくる

担当課名	分権政策部 経営政策課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
	行政経営品質向上活動、行政評価（事業仕分け）等の実施	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針 (H25.3)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部署	限られた経営資源を効率的に活用し、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるよう、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応でき市民満足度の高い行政運営ができる組織風土をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	プロセスデザイナー、市長、副市長、部局長、課室長、改革推進プロジェクトチーム、他自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> 職員一人ひとりが、常に市民の立場に立って思考し、市役所の仕組みや行政サービスを見直しに向けて主体的に取り組む。 地域経営と連携した行政経営を目指す。

3 平成26年度 予算(事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	行政経営改革指針の推進				
	(1) 行政経営品質向上活動	組織目標達成に向けた組織マネジメント力が向上するよう外部サポートを活用し、管理職・監督職を対象にした研修会(人事課主催)をサポートする。			
	(2) 行政評価(事業仕分け)の推進	P D C A サイクルの確実な実践に向けて、職員(コーディネーター、評価者及び事業実施担当課)の考える力をさらに高める。 ・10事業程度を対象に2日間実施し、評価結果を踏まえて事業実施担当課が検討し、予算に反映する。 ・行政評価の経験があり本市の取組みに理解のある他自治体職員にアドバイザーを依頼する。 ・事前研修会や改革推進プロジェクトチームによる他市視察などを実施し、内部評価力を高める。 ・評価体制: コーディネーター(政策監)、評価者(改革推進プロジェクトチーム)			
	(3) その他	民間委託の推進、財源確保など行政経営改革指針の取組みを進める。 指定管理者の更新にあたり、必要に応じて専門部会を設置する。			
	【歳出】	行政評価アドバイザー報償費(2人)	119千円	改革推進プロジェクトチーム視察旅費	24千円
		行政評価アドバイザー旅費(2人)	224千円	自治体マネジメント実践会議旅費	35千円
		指定管理者選定委員会専門部会報償費	42千円	消耗品費・役務費等	13千円
		指定管理者選定委員会専門部費用弁償	6千円		

コスト情報(円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	2,698,945	4,258,000	463,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)			
		市(市税など)	2,698,945	4,258,000	463,000
		人件費(按分) B	0.80人 7,017,600	0.80人 7,001,600	0.80人 6,808,800
		総事業費(A+B)	9,716,545	11,259,600	7,271,800
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000人	118,000人	117,680人
② 市民1人当たり		82	95	62	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24実績値	H25目標値	H26目標値	H27目標値	備考
	活動	各組織での改善活動(1係ワントライ運動)	件	-	100	100	100	2S活動
		行政評価を活用した事業見直しの推進	件	12	15	12	12	
成果	組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員	%	-	55	60	60	H25簡易調査	

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
 重点的取組 3 職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名	総務部 人事課		
予算 科目 目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	01	一般管理費

事業名	人材育成事業	事業開始年度	昭和 25 年度
	職員研修	根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法第39条

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	廿日市市民のために働く職員のキャリアアップのため	自立（自律）した職員一人一人が、組織の成果を上げるために、能力を最大限発揮する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	研修先（自治総合研修センター・自治大学・アカデミー）、研修事業委託先	研修に係る企画立案・実施・効果測定

3 平成26年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	職員のキャリアアップのため、自学を促進する通信教育講座などの「自主研修」、職場内で行うOJTなどの「職場研修」と広島県自治総合研修センターなどで行う「職場外研修」を実施する。	
	<p>研修体系</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主研修 <ul style="list-style-type: none"> 通信教育講座 自己啓発 職場研修 <ul style="list-style-type: none"> OJT 実務研修 職場外研修 <ul style="list-style-type: none"> 一般研修 <ul style="list-style-type: none"> 階層別研修 <ul style="list-style-type: none"> 自治総合研修センター 廿日市市独自 選択研修 <ul style="list-style-type: none"> 自治総合研修センター 市町村・国際文化アカデミー 廿日市市独自 指名研修 <ul style="list-style-type: none"> 市町村アカデミー、国際文化アカデミー 自治大学校、自治総合研修センター、NPO、地域団体 	<p>・事業費関連</p> <p>【歳入】</p> <p>市町村アカデミー研修受講経費助成金 1,903 千円</p> <p>通信教育受講負担金 107 千円</p> <p>【歳出】</p> <p>人材開発・特定課題対応研修 1,000 千円</p> <p>研修委託料 800 千円</p> <p>自治総合研修センター等県内研修 1,648 千円</p> <p>自治大学校・市町村アカデミー等県外出張 3,968 千円</p> <p>研修用図書費（消耗品費） 20 千円</p> <p>通信教育受講料：人事考課（負担金） 536 千円</p> <p>通信教育受講料：一般職員（負担金） 214 千円</p>

【平成26年度人材育成事業の要点】

市民のニーズや市職員に対する期待に応える人材を育成するため、次の事業を実施する。

- ★ 人材育成基本方針の策定
- ★ 派遣研修については所属長推薦、自己推薦、指名によるものを区分し、組織と職員のニーズを両方満たす研修を実施する。
- ★ 研修の理解度・満足度の分析や研修受講後の活用度調査により、研修効果を高める方策を検討する。
- ★ NPO法人等への派遣研修など、実践的なノウハウを身につける手法を検討する。

コスト情報 (円)	項目		平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	平成 26 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	5,731,985	6,624,000	8,186,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金(市債)			
		その他(使用料など)	1,859,735	2,024,000	2,010,000
		市(市税など)	3,872,250	4,600,000	6,176,000
		人件費(按分) B	0.80 人 7,017,600	0.80 人 7,001,600	0.80 人 6,808,800
		総事業費(A+B)	12,749,585	13,625,600	14,994,800
	ト換算	① 人口(4月1日現在)	118,000 人	118,000 人	117,680 人
② 市民1人当たり		108	115	127	

到達目標	活動及び成果指標		単位	H24 実績値	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
	活動	研修参加率	%	46.2	57.1	30.0	30.0	
	成果	研修で得た知識・スキルの習得度	%	66.7	76.8	80.0	90.0	
研修で得た知識・スキルの活用度		%	68.0	77.3	70.0	80.0		